

愛知の自民党議員97人 刑事告発も視野に 国税局に調査を申入れ

脱税容疑

衝撃 あなた のま ちの 脱税 疑 惑 議 員

自民党愛知県連
政治資金パーティ
(2022年11月14日)

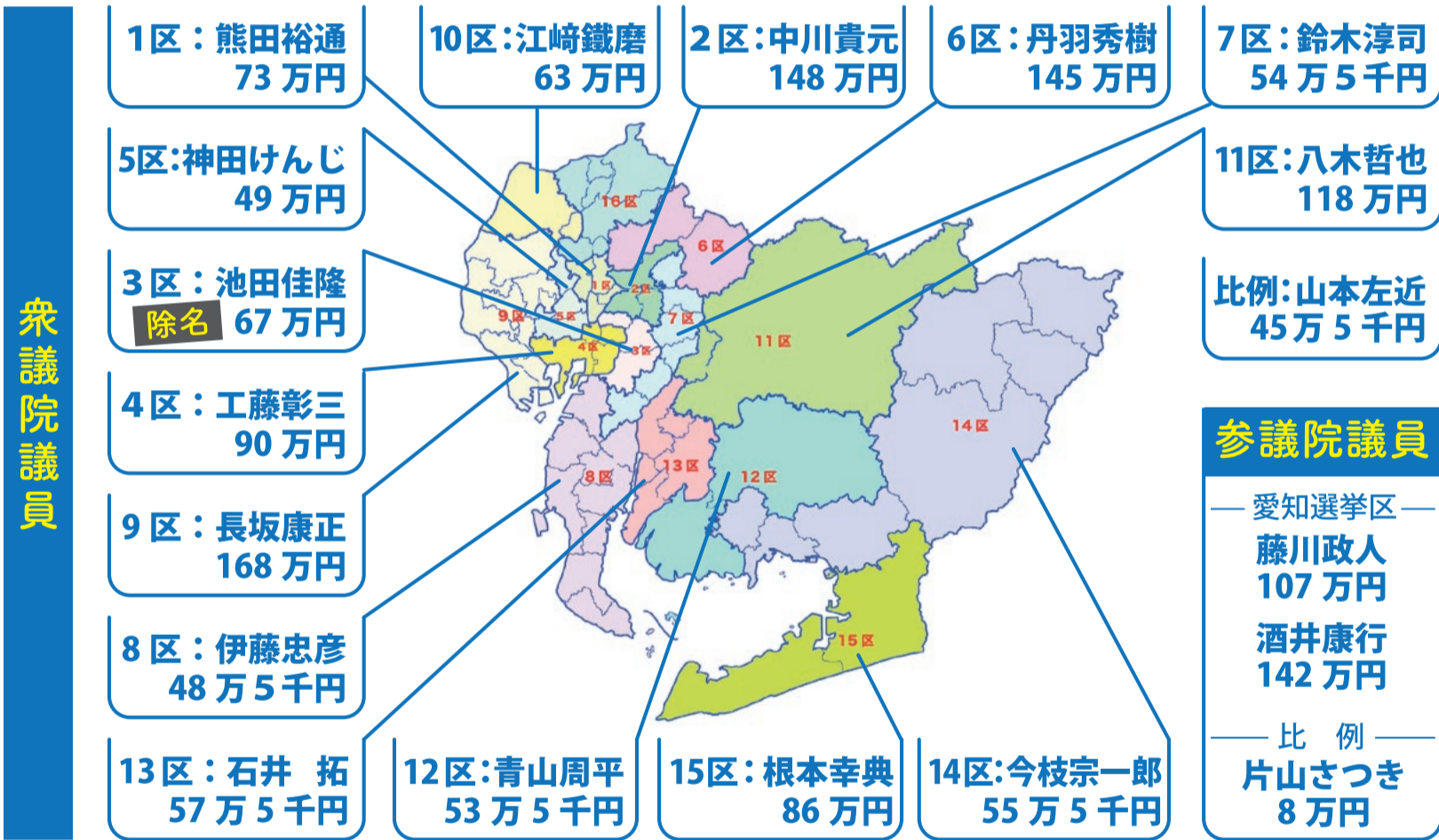
収入総額 **1億5000万円**
活動費としてキックバック

19人 国会議員
54人 県会議員
20人 名古屋市議

総額 **3195万5千円**

日本共産党愛知県委員会は1月に記者会見を行い、自民党県連の政治資金パーティー（2022年に開催）で得た収入のうち、3195万5千円のお金が同県連所属の議員総勢93人に「活動費」として還流され裏金となっている疑惑を告発しました。今年3月、国税庁は議員が政党から受けた政治活動費は、自らの政治団体の政治資金収支報告書に記載されていないものは、「雑所得」として課税対象になると見解を示しました。これに基づき、4月2日、弁護士らを代表に市民が97人の自民党国会議員・県議・名古屋市議を脱税容疑で調査することを名古屋国税局に申し入れました。税金のあり方、使い方を決める議員が脱税ではその資格が根本から問われます。*97人の内訳は政治資金パーティーの収入が還流した93人+選挙時のみ「活動費」を受け取った4人

課税対象の金額 (県連政治資金パーティー還流分+選挙の時に配られた「活動費」)



愛知県議	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	中川区	港区	南区	守山区	天白区	名東区	
辻 秀樹	32万円	政木 りか	28万円	松川 浩明	36万円	寺西 睦	69万円	川嶋太郎	30万円	直江弘文	55万円	伊藤 辰夫	29.5万円	筒井タカヤ	49万円
増田裕二	32万円	成田 修	36万円	稲本和仁	30万円	増田裕二	32万円	稲本和仁	30万円	直江弘文	55万円	伊藤 辰夫	29.5万円	筒井タカヤ	49万円

名古屋市議	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区																								
伊神 邦彦	60万円	上村みちよ	30万円	渡辺 義郎	35万円	浅野 有	41万円	小出 昭司	29.5万円	齊藤たかお	29.5万円	中田ちづこ	30万円	西川 学	148万円	服部しんのすけ	53万円	岡本 善博	39万円	浅井 正仁	40万円	吉田 茂	37万円	鈴木 和夫	33万円	藤沢 千秋	12万円	松井 良憲	35万円	北野よしはる	25万円	中里 高之	51万円	岩本 崇宏	30万円	丹羽 宏	39万円	成田 隆行	56万円

徹底追及で政治動かす

発端は「しんぶん赤旗」スクープ



「しんぶん赤旗」日曜版 2022年11月6日号

国会でも大問題になっている自民党の裏金疑惑の発端は「しんぶん赤旗」日曜版2022年11月6日号のスクープです。自民党主要5派閥のパーティー収入不記載を暴き、これが上協博之神戸学院大教授の刑事告発につながりました。

国会で連続追及



参院予算委員会で質問する田村智子委員長

日本共産党は、自民党の裏金疑惑について一貫して国会で連続追及。国民的な運動とも力をあわせて、当初は全面非公開にしようとしていた政治倫理審査会を全面公開させ、政倫審出席者が肝心の点を何も語らず、証人喚問の必要性が明らかになるなど、自民党が狙った政倫審での「幕引き」を失敗に追い込みました。

追及できるのは企業団体献金・政党助成金を

1円も受け取らない党だから

企業団体献金全面禁止・政党助成金廃止法案を提出



日本共産党は企業・団体献金を1円も受け取らず、政党助成金も廃止を主張して受け取りを拒否している唯一の党です。だから裏金政治を徹底追及し、国民の願いをまっすぐ届けられます。

愛知でも 県議団 名古屋市議団 が裏金疑惑追及

日本共産党県議団・名古屋市議団は党県委員会とともに1月に県内93人の自民党国会・県会・名古屋市会議員の裏金疑惑を記者会見で告発。その後、党県議団・名古屋市議団はこの問題について自民党県議団・市議団に公開質問状を提出し、追及しています。

自民党裏金疑惑 Q & A

Q リクルート事件などと今回の事件の違いは？

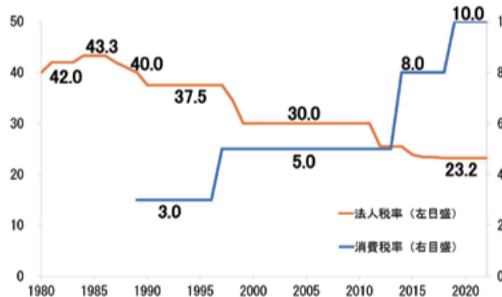
A 「オール財界」が「オール自民党」を買収—前代未聞

ロッキード事件、リクルート事件、ゼネコン汚職など一連の金権腐敗事件は、特定の政治家に対して特定の企業（業界）が賄賂を渡して政治をゆがめるもので、特定の政治家を処断すれば一応は事態を切り抜けることができました。しかし、今回は自民党総ぐるみで組織的犯罪行為を行っていました。しかもお金を出していたのは「オール財界」です。「オール財界」が「オール自民党」を買収していたのが今度の裏金事件です。

Q 私たちの暮らしにどんな影響があったの？

A 財界の声を聞き消費税増税、雇用破壊など深刻な影響

法人税と消費税の税率の推移(単位:%)



財界からの献金に依存する自民党は忠実に財界の要求に応え、法人税を引き下げる一方で消費税は増税。正規から非正規への置き換えなど雇用破壊もすすみました。

Q どうすれば裏金問題を解決できる？

A 企業・団体献金全面禁止へ署名にご協力ください

裏金議員は1人残らず国会で証人喚問を行い、真相を全面的に明らかにすることが必要です。また、企業・団体によるパーティー券購入という「抜け道」が裏金づくりに利用されました。企業・団体のパーティー券購入も禁止する「企業・団体献金全面禁止」へ世論と運動を広げましょう。「裏金政治を一掃する署名」にご協力ください。



←署名用紙
ダウンロード

総選挙で自民党政治を終わらせましょう！ 日本共産党を伸ばしてください

今度の総選挙は、裏金政治を続けて政治を歪めてきた自民党に審判を下す絶好の機会です。裏金疑惑を一貫して追及してきた日本共産党を伸ばしてください。

JCP サポーター@あいち公式 LINE にぜひご登録を



比例東海ブロック

衆議院議員
もとむら伸子



党副委員長
すやま初美

